

日本自動車ターミナル株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 日本自動車ターミナル株式会社
- (2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

日本自動車ターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、物流の合理化、道路交通の円滑化及び都市機能の向上を図るため、公共トラックターミナルを整備することを目的として、日本自動車ターミナル株式会社法（昭和40年法律第75号）に基づき、昭和40年7月に特殊会社として設立され、昭和60年に同法の廃止に伴い民営化された。

現在は、自動車運送事業者及び自動車ターミナルを利用する公衆の利便の増進を図り、もって自動車運送の健全な発達に寄与するため、主にトラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を経営している。

ア トラックターミナル事業

貨物の積卸しや荷さばきなどトラック相互間の積替え作業を行う荷扱場、停留場所及び集配車発着場所の賃貸事業

イ 附帯事業

- (ア) 配送センター、駐車場、仮眠室、宿泊室、事務室等附帯施設の賃貸事業
- (イ) 食堂、売店、理容室、修理工場等構内営業施設の賃貸事業

(2) 都との関係

都は、会社に対して、昭和41年度から昭和54年度まで毎年度出資しており、その出資総額は52億9,000万円、出資割合は43.3%（資本金122億3,000万円）となっている。

3 組織

会社は、本社を千代田区平河町二丁目7番9号に置き、平成26年7月1日現在、役員10名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役3名、取締役2名、監査役3名）（うち非常勤3名）及び職員66名で、1室2部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第48期（平成24.4.1～平成25.3.31）及び第49期（平成25.4.1～平成26.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 都市整備局 平成26年10月17日及び同月27日
- (2) 会社 平成26年10月20日から同月24日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、京浜、板橋、足立及び葛西の4か所にターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

第49期の事業実績は、貸付年間延面積は約644万㎡であり、貸付施設の稼働率は第48期（92.4%）より4.3%減少し88.1%となっている。売上高は、88億7,895万余円であり、第48期（94億1,745万余円）より5億3,849万余円（5.7%）減少している。

経営成績は、経常利益19億6,702万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は10億9,696万余円である。

第49期末における財政状態は、資産合計489億9,633万余円、負債合計125億2,309万余円及び純資産合計364億7,323万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」「財務比率」等により分析した結果、収益性、安全性は高いものとなっている。

次に、経営環境について見ると、物流ニーズの変化、災害に強いトラックターミナル構築の推進など経営に影響を及ぼす要因はあるものの、会社の経営成績は順調に推移している。

事業運営においては、京浜トラックターミナルの再整備事業や、都との協定による災害時の支援物資輸送拠点機能の確保対策として非常用自家発電設備整備の推進などを行っている一方、施設の供用面積縮小などにより、収益が一時的に減少していることから、これらの事業を着実に推進しつつ、利用者ニーズに適切に対応した堅実かつ安定的なトラックターミナル事業の推進に努めていくことが課題となっている。

以上、経営状況について述べてきたが、物流ニーズの多様化や施設再整備及び災害対策事業を行いながら堅実かつ安定的なターミナル事業を推進することなどの課題があるものの、安定した状況であり、会社は、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、表1のとおり、京浜、板橋、足立及び葛西の4か所にターミナル施設を建設し、トラックターミナル事業及びこれに附帯する事業を実施している。

第49期（平成25年度）の各施設における賃貸事業の実績は、表2のとおりである。

貸付対象施設の貸付可能年間延面積約731万㎡のうち、貸付年間延面積は約644万㎡であり、貸付施設の稼働率は第48期（平成24年度、92.4%）より4.3%減少し88.1%となっている。売上高は、88億7,895万余円であり、第48期（94億1,745万余円）より5億3,849万余円（5.7%）減少している。これは主に、京浜トラックターミナルの再整備に伴い、荷扱場1棟及び配送センター1棟を除却したことにより、施設の貸付面積が減少したためである。

第48期及び第49期の売上原価は、表3のとおりである。

第49期の売上原価は、56億613万余円であり、第48期（61億6,972万余円）より5億6,358万余円（9.1%）減少している。また、売上原価の構成は、主に減価償却費（29.8%）や、固定資産税（24.5%）などの物件費が大きい割合を占めている。

(表1) トラックターミナルの施設概要

(平成26.7.1現在)

区 分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合 計
所 在 地	大田区平和島 2-1-1	板橋区高島平 6-1-1	足立区入谷 6-1-1	江戸川区臨海町 4-3-1	
敷 地 面 積	242,068㎡	115,828㎡	113,328㎡	184,976㎡	656,200㎡
供 用 開 始 日	昭和43.6.14	昭和45.10.26	昭和52.4.1	昭和58.4.1	—
荷 扱 場	11棟	8棟	8棟	11棟	38棟
バース数	428バース	320バース	320バース	460バース	1,528バース
配 送 セ ン タ ー	5棟 141,981㎡	1棟 6,477㎡	—	3棟 84,973㎡	9棟 233,431㎡
駐 車 場	24,863㎡	16,803㎡	19,602㎡	21,310㎡	82,578㎡
管 理 棟	8階建 15,650㎡	6階建 6,512㎡	5階建 4,973㎡	9階建 9,715㎡	36,850㎡
給 油 施 設	2,538㎡	1,309㎡	1,798㎡	2,215㎡	7,860㎡
洗 車 施 設	311㎡	394㎡	378㎡	646㎡	1,729㎡
トラックスケール	40t 1基	30t 1基	30t 1基	40t 1基	—

(表2) 第49期賃貸事業実績

区 分	京浜トラックターミナル	板橋トラックターミナル	足立トラックターミナル	葛西トラックターミナル	合 計
貸付可能年間延面積	3,082,710 m ²	1,063,026 m ²	894,840 m ²	2,274,852 m ²	7,315,428 m ²
貸付年間延面積	2,806,854 m ²	885,688 m ²	817,531 m ²	1,932,368 m ²	6,442,441 m ²
荷扱場 (バース)	891,796 m ²	498,840 m ²	538,995 m ²	755,550 m ²	2,685,181 m ²
配送センター	1,421,796 m ²	123,979 m ²	-	837,324 m ²	2,383,099 m ²
駐車場等付帯施設	442,982 m ²	241,756 m ²	252,388 m ²	288,674 m ²	1,225,800 m ²
構内営業施設	50,280 m ²	21,113 m ²	26,148 m ²	50,820 m ²	148,361 m ²
施設稼働率	91.1%	83.3%	91.4%	84.9%	88.1%
前 期	94.2%	85.8%	94.2%	92.1%	92.4%
売 上 高	3,724 百万円	1,144 百万円	1,204 百万円	2,805 百万円	8,878 百万円
前 期	3,986 百万円	1,196 百万円	1,242 百万円	2,991 百万円	9,417 百万円

(表3) 売上原価構成表

(単位：千円)

区 分	第48期	構成率	第49期	構成率
売上原価	6,169,722	100 %	5,606,132	100 %
減価償却費	1,908,137	30.9%	1,669,185	29.8%
物件費	1,671,076	27.1%	1,586,379	28.3%
固定資産税	1,382,642	22.4%	1,373,406	24.5%
その他物件費	288,433	4.7%	212,973	3.8%
共益費	1,256,050	20.4%	1,292,968	23.1%
修繕費、修繕引当金繰入額、 施設撤去引当金繰入額	1,132,977	18.4%	860,131	15.3%
人件費	201,481	3.3%	197,467	3.5%

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第48期及び第49期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第49期における経営成績は、次のとおりである。

営業収益は、88億7,895万余円であり、第48期(94億1,745万余円)と比較して5億3,849万余円(5.7%)減少している。これは主に、京浜トラックターミナルの再整備に伴い、荷扱場1棟及び配送センター1棟を除却したことにより、施設使用料収入が減少したことによるものである。

また、営業費用は、67億6,515万余円であり、第48期(72億9,901万余円)と比較して5億3,386万余円(7.3%)減少している。これは主に、本社の人員が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が2,972万余円増加したものの、大規模修繕工事の減少により修繕費が減少したことなどから売上原価が5億6,358万余円減少したことによるものである。

この結果、営業利益は、第48期(21億1,843万余円)と比較して463万余円(0.2%)減少し21億1,380万余円となっている。

営業外収益は、8,236万余円であり、第48期(8,016万余円)と比較して220万余円(2.7%)増加している。これは主に、利益配当金が118万円増加したことによるものである。

営業外費用は、2億2,914万余円であり、第48期(2億1,356万余円)と比較して1,558万余円(7.3%)増加している。これは主に、借入金の減少により支払利息が3,380万余円減少したものの、京浜トラックターミナルの荷扱場1棟及び配送センター1棟の除却による固定資産除却損が生じたことなどにより、雑支出が4,939万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は、第48期(19億8,503万余円)より1,801万余円(0.9%)減少し19億6,702万余円となっている。

特別利益は、板橋トラックターミナル非常用自家発電設備設置及び本社リチウムイオン蓄電池導入に伴う国庫補助金の受入れによるものである。

特別損失は、主に、厚生年金基金の脱退による損失が1億141万余円生じたことによるものである。

この結果、税引前当期純利益は、18億6,560万余円、法人税等を控除した当期純利益は、10億9,696万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表4のとおりである。

経営資本事業利益率、営業収益営業利益率、総費用対総収益比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、高水準を維持している。

(表4) 経営比率

項目 \ 期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	算式
経営資本事業利益率 (%)	4.9	5.1	5.6	4.7	4.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	24.7	26.0	28.1	22.5	23.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	78.5	78.6	74.2	79.1	79.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	9.1	11.3	11.1	13.4	(注)

$\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

(注)

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第48期末及び第49期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第49期末における財政状態は、資産合計489億9,633万余円、負債合計125億2,309万余円、純資産合計364億7,323万余円となっている。

資産合計は、第48期(493億7,207万余円)と比較して3億7,573万余円(0.8%)減少している。

流動資産は、38億7,619万余円であり、第48期(36億9,090万余円)と比較して1億8,528万余円(5.0%)増加している。これは主に、大口定期預金の減少により現金及び預金が1億8,965万余円減少したものの、譲渡性預金の増加により有価証券が3億5,000万円増加したことによるものである。

固定資産は、451億2,013万余円であり、第48期(456億8,116万余円)と比較して5億6,102万余円減少している。これは主に、有形固定資産の償却によるものである。

負債合計は、125億2,309万余円であり、第48期(133億8,429万余円)と比較して8億6,119万余円(6.4%)減少している。

流動負債は、23億8,550万余円であり、第48期(22億6,069万余円)と比較して1億2,480万余円(5.5%)増加している。これは主に、未払金が2億5,372万余円減少したものの、施設撤去引当金が3億6,752万円増加したことによるものである。

固定負債は、101億3,759万余円であり、第48期(111億2,359万余円)と比較して9億8,600万余円(8.9%)減少している。これは主に、修繕引当金が3億9,335万余円増加したものの、長期借入金が10億8,429万円減少したことによるものである。

純資産合計は、364億7,323万余円であり、第48期(359億8,777万余円)と比較して、4億8,546万余円(1.3%)増加している。なお、第48期、第49期とも、6億1,150万円配当している。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表5のとおりである。

第49期末における借入金残高は、前年度より12億2,204万円減少し、61億41万円となっている。

財務比率は、表6のとおりである。

自己資本比率は、74.4%であり、微増傾向となっていることから、財務の健全性は保たれている。また、固定長期適合比率は、97%前後で推移している。

(表5) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分	第49期末残高 (A)	第49期		第48期末残高 (B)	増(△)減 (A)-(B)
		増 加	減 少		
借 入 金	6,100,410	1,084,290	2,306,330	7,322,450	△ 1,222,040
区 分	第49期計上額 (C)		第48期計上額 (D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息	158,562		192,371		△ 33,808

(表6) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	算式
流動比率	147.9	138.7	179.3	163.3	162.5	流動資産 流動負債
自己資本比率	68.1	68.7	70.7	72.9	74.4	自己資本 総資本
固定長期適合比率	97.4	97.7	95.5	97.0	96.8	固定資産 長期資本

ウ キャッシュフローについて

第49期の決算値で試算したところ、営業活動で31億1,232万余円の資金の増加があり、固定資産の取得等の投資活動により1億6,919万余円資金が減少した。また長期借入金の返済、配当支払等の財務活動により18億3,279万余円資金が減少している。その結果、期末の現金及び現金同等物が11億1,034万余円増加している。

(4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境及び経営計画について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社の経営環境は、高度化・多様化する物流ニーズの変化、環状道路や港湾施設の整備状況、災害に強いトラックターミナルの構築の推進、施設の老朽化対策など、経営に影響を及ぼす要因はあるものの、每期利益を計上しており、順調に推移している。

イ 事業運営

事業運営について見ると、会社は、利用者のニーズに対応するため、第42期（平成18年度）から荷さばき施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の整備を推進しており、京浜トラックターミナルにおいて、多層階高機能型総合物流施設である新7号棟の竣工が第51期（平成27年度）に予定されている。また、災害時の支援物資輸送拠点施設としての機能を果たすための対応として、非常用自家発電設備の整備や事業継続計画に基づく危機管理体制の強化にも努めている。

一方で、再整備事業に伴い一部施設の供用面積が縮小したことなどにより、収益は一時的に減少していることから、これらの事業を着実に推進しつつ、利用者ニーズに適切に対応した堅実かつ安定的なトラックターミナル事業の推進に努めていくことが課題となっている。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第49期 (平成25.4.1～平成26.3.31) 金額 (A)	第48期 (平成24.4.1～平成25.3.31) 金額 (B)	増 (△) 減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) ×100
営業収益	8,878,954,941	9,417,451,477	△ 538,496,536	△ 5.7
売上高	8,878,954,941	9,417,451,477	△ 538,496,536	△ 5.7
営業費用	6,765,153,071	7,299,018,783	△ 533,865,712	△ 7.3
売上原価	5,606,132,915	6,169,722,879	△ 563,589,964	△ 9.1
販売費及び一般管理費	1,159,020,156	1,129,295,904	29,724,252	2.6
営業利益	2,113,801,870	2,118,432,694	△ 4,630,824	△ 0.2
営業外収益	82,365,349	80,163,010	2,202,339	2.7
受取利息及び配当金	10,269,330	7,835,180	2,434,150	31.1
雑収入	72,096,019	72,327,830	△ 231,811	△ 0.3
営業外費用	229,144,762	213,562,507	15,582,255	7.3
支払利息	158,562,548	192,371,390	△ 33,808,842	△ 17.6
雑支出	70,582,214	21,191,117	49,391,097	233.1
経常利益	1,967,022,457	1,985,033,197	△ 18,010,740	△ 0.9
特別利益	45,609,997	16,266,160	29,343,837	180.4
国庫補助金等受入額	45,609,997	16,266,160	29,343,837	180.4
特別損失	147,023,791	16,266,160	130,757,631	803.9
有形固定資産圧縮損	45,609,997	16,266,160	29,343,837	180.4
厚生年金基金脱退損失	101,413,794	0	101,413,794	-
税引前当期純利益	1,865,608,663	1,985,033,197	△ 119,424,534	△ 6.0
法人税、住民税及び事業税	1,038,000,000	1,050,000,000	△ 12,000,000	△ 1.1
法人税等調整額	△ 269,351,561	△ 204,077,033	△ 65,274,528	32.0
当期純利益	1,096,960,224	1,139,110,230	△ 42,150,006	△ 3.7

(別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	第49期 (平成26.3.31) 金額(A)	第48期 (平成25.3.31) 金額(B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
流動資産	3,876,194,489	3,690,905,090	185,289,399	5.0
現金及び預金	427,701,749	617,361,422	△ 189,659,673	△ 30.7
有価証券	3,300,000,000	2,950,000,000	350,000,000	11.9
未収入金	47,817,496	22,172,540	25,644,956	115.7
繰延税金資産	62,300,785	63,910,229	△ 1,609,444	△ 2.5
前払費用	38,158,743	37,294,833	863,910	2.3
その他	215,716	166,141	49,575	29.8
貸倒引当金	0	△ 75	75	△ 100
固定資産	45,120,136,250	45,681,165,387	△ 561,029,137	△ 1.2
有形固定資産	40,728,410,135	41,744,625,933	△ 1,016,215,798	△ 2.4
建物	13,874,342,174	14,930,632,224	△ 1,056,290,050	△ 7.1
構築物	1,621,032,553	1,723,579,104	△ 102,546,551	△ 5.9
機械及び装置	482,092,353	400,622,708	81,469,645	20.3
車両及び運搬具	1,053,408	1,695,055	△ 641,647	△ 37.9
器具及び備品	126,283,447	143,374,642	△ 17,091,195	△ 11.9
土地	24,544,722,200	24,544,722,200	0	0
リース資産	11,185,680	0	11,185,680	-
建設仮勘定	67,698,320	0	67,698,320	-
無形固定資産	12,020,971	14,064,577	△ 2,043,606	△ 14.5
ソフトウェア	6,634,613	8,227,946	△ 1,593,333	△ 19.4
電話加入権	5,372,618	5,372,618	0	0
施設利用権	13,740	464,013	△ 450,273	△ 97.0
投資その他の資産	4,379,705,144	3,922,474,877	457,230,267	11.7
投資有価証券	1,597,000,000	1,397,000,000	200,000,000	14.3
関係会社株式	20,000,000	20,000,000	0	0
繰延税金資産	2,253,911,787	1,982,950,782	270,961,005	13.7
その他	511,793,357	525,532,820	△ 13,739,463	△ 2.6
貸倒引当金	△ 3,000,000	△ 3,008,725	8,725	△ 0.3
資産合計	48,996,330,739	49,372,070,477	△ 375,739,738	△ 0.8

(負債及び純資産の部)

(単位：円、%)

科 目	第 4 9 期 (平成 26. 3. 31) 金額 (A)	第 4 8 期 (平成 25. 3. 31) 金額 (B)	増 (△) 減	
			金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
流動負債	2,385,502,812	2,260,699,174	124,803,638	5.5
一年以内に返済の長期借入金	1,084,290,000	1,222,040,000	△ 137,750,000	△ 11.3
リース債務	2,472,624	0	2,472,624	-
未払金	109,395,633	363,116,655	△ 253,721,022	△ 69.9
未払費用	17,031,272	19,903,945	△ 2,872,673	△ 14.4
未払法人税等	580,800,755	481,773,568	99,027,187	20.6
未払消費税等	60,417,000	9,037,500	51,379,500	568.5
前受金	105,946,832	108,122,497	△ 2,175,665	△ 2.0
預り金	7,548,763	6,901,409	647,354	9.4
賞与引当金	45,401,000	45,258,000	143,000	0.3
施設撤去引当金	367,520,000	0	367,520,000	-
その他	4,678,933	4,545,600	133,333	2.9
固定負債	10,137,593,470	11,123,597,070	△ 986,003,600	△ 8.9
長期借入金	5,016,120,000	6,100,410,000	△ 1,084,290,000	△ 17.8
リース債務	9,272,340	0	9,272,340	-
預り保証金	2,262,391,230	2,401,088,670	△ 138,697,440	△ 5.8
修繕引当金	2,085,799,000	1,692,442,000	393,357,000	23.2
退職給付引当金	609,538,700	604,576,300	4,962,400	0.8
役員退職慰労引当金	59,895,600	45,137,500	14,758,100	32.7
施設撤去引当金	0	185,366,000	△ 185,366,000	△ 100
その他	94,576,600	94,576,600	0	0
負債合計	12,523,096,282	13,384,296,244	△ 861,199,962	△ 6.4
株主資本	36,473,234,457	35,987,774,233	485,460,224	1.3
資本金	12,230,000,000	12,230,000,000	0	0
利益剰余金	24,243,234,457	23,757,774,233	485,460,224	2.0
利益準備金	797,050,000	735,900,000	61,150,000	8.3
その他利益剰余金	23,446,184,457	23,021,874,233	424,310,224	1.8
別途積立金	22,300,000,000	21,800,000,000	500,000,000	2.3
繰越利益剰余金	1,146,184,457	1,221,874,233	△ 75,689,776	△ 6.2
純資産合計	36,473,234,457	35,987,774,233	485,460,224	1.3
負債及び純資産合計	48,996,330,739	49,372,070,477	△ 375,739,738	△ 0.8

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日残高	12,230	735	21,800	1,221	23,757	35,987	35,987
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		61		△ 672	△ 611	△ 611	△ 611
別途積立金の積立			500	△ 500	0	0	0
当期純利益				1,096	1,096	1,096	1,096
事業年度中の変動額合計	0	61	500	△ 75	485	485	485
平成26年3月31日残高	12,230	797	22,300	1,146	24,243	36,473	36,473